

公表時間
7月5日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2021年7月5日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2021年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2021年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、「持ち直しのペースが鈍化している」とする地域があるなど感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、多くの地域では「基調としては持ち直している」または「持ち直しつつある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/4月判断】	前回との比較	【21/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	➡	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	基調としては持ち直しているが、足もとではサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	↗	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	➡	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	↘	持ち直しのペースが鈍化している
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	↘	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	➡	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	下げ止まっている	引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	増加している	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
北陸	弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している	持ち直しつつある	一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している
関東 甲信越	高水準で推移している	全体として持ち直している	感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある
近畿	増加している	増加している	まん延防止等重点措置が実施されるも、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	下げ止まっている	サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している
四国	増加している	増加している	持ち直しの動きが一服している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家を中心に減少している	増加傾向にある	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	東北
減少している	持ち直している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
下げ止まっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
下げ止まっている	緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
下げ止まっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
持ち直しの動きがみられている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出・生産関連

- ・半導体部品の受注は世界的なデジタル関連需要の増加からデータセンター・スマホ・車載向けが好調であり、既往最高の生産水準にある（福島[電子部品・デバイス]）。
- ・海外の半導体メーカーがデータセンター向け等の半導体需要の拡大を受けて設備投資を積極化しており、半導体製造装置の受注・生産は増加傾向（熊本[生産用機械]）。
- ・中国を中心とした建設需要や世界的な鉱山開発需要の高まりを背景に、建設機械の輸出が増加している。2021年度の売上高は、大きく落ち込んだ2020年度はもとよりコロナ禍前の2019年度も上回る見通し（前橋[生産用機械]）。
- ・本年5月以降、半導体不足による完成車メーカーでの減産の影響から、自動車部品の生産調整を実施している。8月以降は半導体不足の影響が徐々に緩和し、秋口からは本格的に挽回生産を行う見通し（広島[自動車関連]）。
- ・輸入木材の需給逼迫を受けて仕入れが難しくなりつつあり、今後、集成材の生産調整を行う可能性がある。また、仕入価格の上昇を受けて販売価格を前年同時期に比べて2倍に引き上げる予定（岡山[木材・木製品]）。

②個人消費関連

【サービス消費】

- ・全国的な感染の再拡大に加え、当地での公衆衛生上の措置の発出を受けて旅行のキャンセルが増えており、客室稼働率は低調に推移している（那覇[宿泊]）。
- ・全国的な感染再拡大を受けて関東や関西向けを中心に県外旅行の予約が低調に推移しているほか、宿泊を伴う県内旅行の新規予約もほとんど入っておらず、近場への日帰り旅行が大半を占めている（熊本[旅行]）。
- ・緊急事態宣言下でも、カフェや定食屋など日中の営業を主とする店舗は一定の売上を確保した一方、居酒屋等では時短営業と酒類の提供中止の影響が大きく、開店休業状態となった（京都[飲食]<大阪>）。
- ・「青森ねぶた祭」期間中の宿泊施設は予約でほぼ満室になっていたが、祭りの2年連続の中止が決まり、ツアー予約は全てキャンセルとなったほか、個人客からのキャンセルも相次いでいる（青森[宿泊]<秋田>）。
- ・外出自粛ムードの継続から、県外客、県内客ともに厳しい状態が続いている。もっとも、高齢者のワクチン接種が開始されて以降、高齢者のツアー客の予約が多少みられ始めている（福島[宿泊]）。

【財消費】

- ・5月の売上は外出機会の減少や緊急事態宣言を受けた休業・時短営業の影響から、衣料品や化粧品を中心に前月に比べて減少した（広島[百貨店]）。
- ・人気車種の投入から新車の受注は好調に推移しているものの、半導体不足の影響から一部車種で納車が半年先まで遅延している（釧路[自動車販売]<札幌、函館>）。
- ・家電等は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の拡大やサービス消費からのシフトの影響もあって好調な販売を維持している。特に、空気清浄機や高機能の白物家電・調理家電などの売れ行きが良い（本店[小売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・県内の一部地域がまん延防止等重点措置の適用を受けたが、売上は同措置の適用前と同水準で推移している。消費者のコロナ慣れからか1回目の緊急事態宣言の時のような買いだめ行動はほとんどみられていない（前橋[スーパー]）。
- ・ワクチン接種の進捗により外出機会が増加するにつれて、これまで落ち込みが続いてきたサービスに加え、衣料品等についても消費意欲が高まることを期待している（下関[小売]）。

③設備投資関連

- ・デジタル関連需要の拡大を受けてP C・サーバー用部品の受注が大幅に増加しており、フル生産が続いている。このため、2021年度の能力増強投資を積み増すことを決定した（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・米国や台湾の半導体メーカーが設備投資を積極化するもとで受注が大幅に増加しており、既存の生産能力では今後の対応が困難となる見込み。こうした状況を踏まえて、能力増強投資を実施する予定にある（鹿児島[生産用機械]）。
- ・2021年度は建設機械向け部品の売上増加等を背景に業績改善が見込まれる。このため、2021年度の設備投資に前年度の先送り案件や老朽設備の更改工事を追加することとした（水戸[輸送用機械]）。
- ・政府が2050年までのカーボンニュートラルの実現を目標として掲げていることなども踏まえ、電気自動車関連については研究開発投資を含めて高水準の設備投資を続けている（名古屋[輸送用機械]）。
- ・eコマースの需要増加に対応するために物流センターを新設したほか、業務効率化に向けてクラウド会計ソフトやタブレット端末を導入するなどデジタル関連投資も行っている（金沢[卸売]）。
- ・人手不足の解消等を目的として、セルフレジの導入を推進。現在6割以上の店舗で導入しており、今後も積極的に進める方針（北九州[スーパー]）。
- ・ユニットバスが宿泊客からクレームが寄せられるほど老朽化している。もっとも、売上の低迷が長期化するもとはキャッシュアウトの抑制に取り組まざるを得ず、やむなく当該設備の更新を見合わせている（函館[宿泊]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・雇用調整助成金を活用して正社員の雇用は維持しているものの、非正規社員については契約更改のタイミングで雇用継続を見送っている（神戸[卸売、宿泊]<大阪>）。
- ・半導体製造装置の生産水準が高まり、フル生産に達するもとで人手不足感が強まっている。このため、派遣社員の募集人員を増やすことを決めた（熊本[生産用機械]）。
- ・デジタル化を進めるにあたって、専門性の高い人材のニーズは高まっているが、こうした人材は少なく、確保に苦戦している（金沢[卸売]）。

【所得】

- ・賞与の支給を見送り、役員報酬も減額するなどキャッシュアウトを抑制しているが、業績がさらに悪化した場合、正社員の削減に着手せざるを得ない（仙台[飲食]）。
- ・感染症下での客数減少によって業績は厳しい状況ながら、雇用定着と士気向上を図るべく、ベアは引き続き実施していく予定（松山[宿泊]）。
- ・夏季賞与は全体としては前年を下回る見込みにある。もっとも、昨年後半から業況が回復している製造業を中心に、業績連動型の夏季賞与は前年を上回る先も相応に出るとみている（名古屋[経済団体]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。輸出は持ち直しつつある。住宅投資は緩やかに持ち直している。生産は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、一部の業種に弱さがみられるものの、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しつつある。

主要品目別にみると、食料品などで横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、下げ止まっている。

6月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しが一服している。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店は、低い水準で推移している。サービス消費は、引き続き低い水準にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は持ち直している。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直している。輸送機械では持ち直しのペースが鈍化している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事や北海道新幹線札幌延伸工事が高水準で推移しており、先行きも、当面はこうした状況が続く見通し（札幌<函館>）。 ・感染症の再拡大に伴う工事スケジュールの目立った遅延は発生していないほか、国や自治体の発注スタンスにも目立った変化はない（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国での外食需要の回復を受けて、ホタテの輸出は数量ベースでは持ち直しつつあるが、取引単価が低迷しているため、金額ベースでは引き続き低水準で推移している（札幌[経済団体]）。 ・自動車部品の輸出は、北米向けを中心に緩やかに持ち直している（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニットバスが宿泊客からクレームが寄せられるほど老朽化している。もっとも、売上の低迷が長期化するもとはキャッシュアウトの抑制に取り組まざるを得ず、やむなく当該設備の更新を見合わせている（函館[宿泊]）。 ・中長期的には省人化やDX化のための投資を検討している。一方、足もとは売上が減少している中で新商品に対応したライン増設が難しい状況にあり、既存設備を用いて製造するほかない（札幌[食料品]）。 ・長期的な目線で旅客事業との相乗効果が見込めるほか、現状では割安に新規出店できることから新たに飲食店事業を開始することとした（釧路[運輸]）。 ・農産物の自社栽培における人手不足への対応として、AIを搭載したロボット導入に向けた実証実験を進めるなど省人化のための研究開発投資は継続している（札幌[食料品]）。 ・5G関連製品の受注が大幅に増加している中、生産が追い付かず受注残高が積み上がっているため、生産能力の増強を企図して製造ラインを新設する予定（函館[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の緊急事態宣言下のようなまとめ買いの動きはみられていないが、外出自粛による自宅での食事回数の増加から巣ごもり需要は健在であり、売上は引き続き例年の水準を上回っている（函館[スーパー]<釧路>）。 ・プチ贅沢需要に対応して高価格帯の品数を増やしたところ、売上増加につながった（札幌[スーパー]）。 ・在宅時間の充実を図る動きから、引き続き幅広い品目で販売が堅調。中でも、まだ使用可能な製品を高品質、高単価な製品に買い替える動きが目立っており、テレビや洗濯機の売上は好調であった昨年を上回っている（函館[家電販売]）。 ・人気車種の投入から新車の受注は好調に推移しているものの、半導体不足の影響から一部車種で納車が半年先まで遅延している（釧路[自動車販売]<札幌、函館>）。 ・緊急事態宣言以降、顧客がレストランへの来店を控える動きが強まっており、都心店、郊外店ともに客足が宣言発出前に比べ▲2割程度減少している（札幌[飲食]）。 ・緊急事態宣言を受けて年齢層を問わず外出自粛の動きが強まっており、生活必需品フロアを除いて休業している週末の来店客数は、宣言発出前に比べ▲2～3割

個人消費等	<p>減少している（札幌[百貨店]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元市民を対象とした宿泊費助成事業の効果もあって、宿泊客数は2月以降持ち直しに転じていたが、北海道全域に緊急事態宣言が発出されたことでキャンセルが相次ぎ、5月中旬からの一時休業を決定した（函館[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大を契機としたテレワークの普及などから、郊外の持家需要が高まっており、低価格ブランドを中心に受注が堅調である（札幌）。 ・海外での住宅需要の高まりや物流コストの増加から住宅資材価格が上昇しており、建築コストの上昇による利回り低下から貸家投資を慎重化する動きがみられている（釧路）。 ・マンション価格の高騰から価格を抑えた分譲戸建の販売が好調。想定を上回る成約があり、在庫不足の状態が続いている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向け電子部品は、海外メーカーからの需要が旺盛なためフル生産を続けており、年内はこうした状況が続くとみている（札幌[電気機械]）。 ・半導体不足の影響で一時的に計画比▲5%程度の減産を余儀なくされているが、夏場までには解消を見込んでおり、その後は横ばい圏内での生産を想定している（札幌[輸送用機械]）。 ・住宅用木材は、輸入材不足から国内材への需要が3月以降急増。供給が追い付かずに受注残が積み上がっており、既に年内はフル生産の状況。今後、国内材の原料も不足してくる場合は販売価格の引き上げも検討する（函館[木材・木製品]）。 ・感染症の影響で飲食店や大手バイヤーとの取引が減少しており、水産加工品の減産を余儀なくされている（釧路[水産加工]<函館>）。 ・オフィス向けの紙の生産は緩やかな持ち直しを見込んでいたものの、緊急事態宣言に伴う在宅勤務の増加の影響もあり依然として低調である（札幌[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置や緊急事態宣言を受け、減便率を従来の2割程度から4割程度まで引き上げたことにより、従業員を追加で一時帰休とした（札幌[運輸]）。 ・緊急事態宣言の延長後、6月の予約にキャンセルが相次いだため、雇用調整助成金の活用により従業員の一時帰休を継続することとした（札幌[宿泊]）。 ・緊急事態宣言を受け実店舗の営業休止を余儀なくされていることから、新たに弁当の製造を始めることで雇用維持を図っている（釧路[飲食]）。 ・人材のつなぎ止めを図っているものの、業況改善の見通しが立たない飲食業に見切りをつけて転職する動きが加速している（釧路[飲食]）。 ・非正規社員の追加募集を行っているものの、十分な人数を確保できていないため、海外からの受注増加には既存社員の残業時間を増やして対応している（札幌[電気機械]）。 ・雇用調整助成金を利用することで基本給は引き下げているが、宿泊客数はコロナ禍の影響を受けて引き続き低水準で推移しているため、夏季賞与の支給は昨年冬と同様に見送る予定である（函館[宿泊]）。 ・今年度はコロナ禍による収益悪化を背景にベアを見送ったほか、夏季賞与についても、昨年度より幾分減額する方針（札幌[輸送用機械]）。 ・コロナ禍による巣ごもり需要を捉えてグループ全体で増収増益を達成したこともあり、今年はベアを実施した（函館[家電販売]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、増加傾向にある。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、製造業を中心に緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、2020年度に計画されていた投資の後ずれや新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費については、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアは落ち込んだ状態が続いている一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。耐久消費財のうち、家電販売額は増加している。乗用車の販売地合いは、新型車投入効果などから持ち直し基調にあるが、新車登録台数には供給制約の影響が引き続きみられている。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にある。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、生産用機械等は増加傾向にある。電子部品・デバイスも、車載・スマホ向けを中心に緩やかに増加している。輸送機械は、新型車の販売好調などを受けて底堅く推移しているが、先行きについては、半導体不足に伴う供給制約の強まりが懸念される。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給は、求人、求職とも弱めの動きとなっている。この間、雇用者所得は、前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の当初予算には、ダム工事など国土強靱化関連工事に加え、秋田港アクセス道路の整備事業など大規模な案件が複数計上されており、引き続き高水準となっている（秋田<青森>）。 ・復興庁や地方公共団体の予算は、東日本大震災からの復興関連予算を中心に前年度から減少している。もともと、前年度分の繰越等により手持ち工事高は相応に多いため、今のところ、公共工事出来高は緩やかな増加を続けている（仙台）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体需要の高まりを受けた受注の増加から、半導体製造装置向け部品の製造ラインの増設を進めている（福島[生産用機械]<仙台>）。 ・脱炭素社会の実現に向け、自動車の電動化の流れは今後さらに加速するとみており、関連部品の製造ラインを倍増する方針である（仙台[自動車部品]）。 ・スマホや自動車向けの好調が続く中で、人手不足感が強まっているため、人手のかかっている後工程の自動化投資を実施予定（青森[電子部品・デバイス]）。 ・シェア拡大を企図し新規出店を行う中、生鮮食品等の加工拠点を集約しつつ、処理能力を高めるため、加工センターの増築を検討（秋田[スーパー]）。 ・お土産需要の先行きが不透明な中、キャッシュアウトを抑制するため、店舗改装等を見送っている。資金力のある競合他社は、アフターコロナに向けた投資を行っていると聞くため、差が拡大してしまうことを懸念している（仙台[食料品]）。 ・ワクチンが普及するまでは観光需要は落ち込んだままとみているため、レンタカーの新車調達は抑制し、保有台数を例年比約▲1割削減している（秋田[物品賃貸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・買い替え時期の到来したテレビや大容量・高機能な白物家電の販売が好調に推移しており、売上は感染症拡大前の水準を大きく上回る状況が続いている（仙台[家電販売]）。 ・コロナ禍における外出自粛ムードが継続する中、中食・調理需要は依然として根強く、売上は感染症拡大前の水準を上回って推移している（福島[スーパー]<仙台>）。 ・新型コロナウイルス感染症により外食や旅行等への支出が減少した分を日常の消費へ振り向けており、母の日などのイベント時には、胡蝶蘭など高価格帯の商品が良く売れている（秋田[スーパー]<青森>）。 ・車載向け半導体不足の影響から一部車種の販売に遅れが生じているものの、受注は底堅い状況が続いており、乗用車の販売地合いは持ち直し基調を維持している（仙台[自動車販売]）。 ・2021年入り後の売上は、新型コロナウイルスの感染状況や公衆衛生上の措置等のもとで時期による振れはあるものの、感染症拡大前比▲3～4割減で推移している。デリバリーやテイクアウトに取り組んでいるが、競合が多く、売上の下支え効果は限定的なものにとどまっている（仙台[飲食]）。 ・感染症への警戒感が高く、高齢者の来店客数の減少が続いている。特に夕方以降、見切り品を求めて食料品フロアに集中していた姿は、感染症が再拡大した4月以

個人消費等	<p>降、ほとんどみられなくなった（仙台[百貨店]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青森ねぶた祭」期間中の宿泊施設は予約でほぼ満室になっていたが、祭りの2年連続の中止が決まり、ツアー予約は全てキャンセルとなったほか、個人客からのキャンセルも相次いでいる（青森[宿泊]<秋田>）。 ・外出自粛ムードの継続から、県外客、県内客ともに厳しい状態が続いている。もっとも、高齢者のワクチン接種が開始されて以降、高齢者のツアー客の予約が多少みられ始めている（福島[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち家の需要は底堅いものの、先行きはウッドショックにより、納期の遅延や住宅価格の上昇が深刻化し、販売に陰りが出るとのではないかと懸念している（秋田<青森、仙台、福島>）。 ・比較的低価格な分譲戸建て住宅への引き合いは引き続き強いが、足もと、好条件のまとまった用地の不足感が強く、供給制約となっている（福島<仙台>）。 ・コロナ禍の影響により、今春は県外から県内の大学に入学する学生が減ったこともあってか、アパートの空室が目立っている。こうした状況を受けて、今後は、アパートの建主が投資スタンスをより一層慎重化させる可能性がある（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体部品の受注は世界的なデジタル関連需要の増加からデータセンター・スマホ・車載向けが好調であり、既往最高の生産水準にある（福島[電子部品・デバイス]）。 ・国内外向けの半導体製造装置関連の受注が積み上がっており、当面は高水準の生産が継続する見通し（仙台[生産用機械]）。 ・半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて、受注が計画比▲3割程度減少している。7月以降の回復を見込んでいるが、依然として不透明感は強い（秋田[輸送用機械]）。 ・コロナ禍の影響によりテレワークが浸透する中で、従来から始まっていたペーパーレス化の流れに拍車がかかり、印刷用紙需要の縮小が想定よりも早く進んでいる（青森[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や半導体関連の需要好調から、特に製造業経験者は引き合いが強い状況となっている。当社でも自動車部品の増産に向けて採用を増やしているが、他社との競合から苦戦している（仙台[輸送用機械]）。 ・半導体メーカーの増産に伴う受注増に加え、スマホ・自動車・5G向け部品の好調を受け、工場の人手不足感が強まっている。なお、足もとの受注増は、一時的な在庫積み増しの側面があるとみて、正社員ではなく派遣社員の募集を増やして対応している（青森[電子部品・デバイス]）。 ・慢性的に若い世代の人手が不足していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年末頃から他業種の離職者からの応募が増加しているため、以前と比べて採用が行いやすくなっている（秋田[運輸]）。 ・コロナ禍における業績悪化から正社員等の新規採用は見送っているが、雇用調整助成金を活用することで、既存の従業員の雇用は維持している（福島[宿泊]）。 ・コロナ禍における旅行需要の低迷が続く中、2020年度に引き続き、夏季賞与の支給を見送った（福島[宿泊]）。 ・賞与の支給を見送り、役員報酬も減額するなどキャッシュアウトを抑制しているが、業績がさらに悪化した場合、正社員の削減に着手せざるを得ない（仙台[飲食]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、減少している。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。
この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している。

設備投資は、持ち直しつつある。

投資の先送りの動きは続いているが、能力増強・省力化投資の再開や新規の投資に踏み切る動きがみられていることから、全体として持ち直しつつある。

個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店・スーパー等の売上高、家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路整備や国土強靱化関連工事が進捗しており、手持ち工事量は高水準となっている（金沢）。 ・北陸新幹線の敦賀延伸工事の受注がピークアウトしつつある。もっとも、当面は高速道路関連工事などの下支えから、受注量は堅調に推移する見込み（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体需要の高まりを受けて、フル稼働でも生産が追いつかない状態になっていることから、能力増強・省力化投資を積極的に進めていく（金沢[生産用機械]）。 ・昨年度は、感染症の影響による収益悪化を受けて、不急の投資を抑制していたものの、今年度は、受注増加に伴う収益改善が見込まれることから、抑制していた投資を再開するほか、新規投資も実施する方針（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・生産性の向上に向けて、生産現場に自動化設備を導入するほか、間接部門ではE D I ツールの導入などソフトウェア投資に注力していく（金沢[金属製品]）。 ・e コマースの需要増加に対応するために物流センターを新設したほか、業務効率化に向けてクラウド会計ソフトやタブレット端末を導入するなどデジタル関連投資も行っている（金沢[卸売]）。 ・企業に対する環境対応への社会的要請が強まる中で、植物由来の原料を使用する製品の研究開発投資を積極化しているほか、省エネ効果の高い設備の導入を進めている（金沢[繊維]）。 ・工場内の電力使用にかかるCO₂排出量をゼロにする目標を達成すべく、工場敷地内の一部に太陽光発電パネルを設置する方針（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・団体客から個人客をターゲットにした誘客を強化するため、宴会場を露天風呂付客室に改装するとともに、食事処に個室を増設するなどの投資を進めている（金沢[宿泊]）。 ・物流センターの新設の動きが増加している一方で、オフィスビルやホテル建設工事の受注は、低調な動きが続いている（金沢[建設]）。 ・需要の回復が鈍いほか、原材料費の高騰も加わって、収益環境は依然として厳しいことから、今年度の設備投資は昨年度に続き抑制する方針（金沢[窯業・土石]）。 ・生産設備の老朽化が進んでいるため、すぐにでも更新したいところであるが、需要は衣料品を中心に依然として低調であることに加え、先行きに強い不透明感もあることから、更新に踏み切れていない（金沢[繊維]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症再拡大を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、来店客数は高齢者だけでなく幅広い層で日ごとに減少し、通常であれば集客力の高い物産展も例年比▲3～4割減と厳しい状況となった（金沢[小売]）。 ・客数が減少する一方で客単価は高水準を維持しており、売上高が概ね想定通りに推移している。消費の基調に大きな変化はみられない（金沢[スーパー]）。 ・パソコンの売れ行きは鈍いものの、テレビや冷蔵庫、洗濯機の売れ行きは堅調に推移しているほか、エアコンも徐々に売れ始めている（金沢[家電販売]）。 ・完成車メーカーの減産により新型車の人気車種を中心に納車が遅れており、登録台数が伸び悩んでいるが、受注自体は堅調に推移している（金沢[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出や自治体の宿泊応援事業の停止により、4月以降宿泊客数は大きく減少したことから、平日のみならず休日も休業している。先行きの予約も鈍い状況が見込まれる（金沢[宿泊]）。 ・感染症が再拡大した4月以降、宿泊部門のキャンセルが相次ぎ、客室稼働率が大きく低下した。また、飲食・宴会部門は、依然として厳しい状況が続いているほか、ブライダル部門も式の延期や規模の大幅縮小が目立っている（金沢[宿泊]）。 ・足もとは客室稼働率が低下しているが、先行きは、ワクチン接種が進む中で宿泊客の急回復も有り得るのではないかと期待している（金沢[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の先行き不透明感が続く中、持家の受注は低迷している。このため、先行きの着工戸数も、引き続き減少傾向となる見通し（金沢）。 ・貸家市場は供給過剰が続いており、投資利回りの低下や金融機関の貸出態度の厳格化から、着工戸数は当面弱い状況が続く見通し（金沢）。 ・住宅需要は弱いが、木材を中心に資材価格が高騰しており、収益を大きく圧迫しているため、販売価格へ転嫁せざるを得ない。販売価格が上昇することで、先行きの住宅需要の減退に拍車がかかることを懸念している（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車や半導体向け銅製品の受注が大きく伸びていることから、稼働率を引き上げており、足もとフル生産となっている（金沢[金属製品]）。 ・車載向け電子部品の受注は増加しており、半導体部品の逼迫に伴う自動車メーカーの減産の影響は引き続き限定的である。生産もフル生産となっており、先行きもしばらくは現在の水準を維持できる見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・工作機械の受注は、欧米やアジア向けを中心に回復しており、稼働率を引き上げている。先行きの受注・生産も、緩やかな回復を見込んでいる（金沢[生産用機械]）。 ・車両内装材向けの生産は堅調さを維持しているものの、一般衣料向けは、引き続き流通在庫が滞留しており、解消の動きがみえないことから、しばらくは低水準の生産が続く見通し（金沢[繊維]）。 ・住宅用建材の生産は、住宅需要の低迷を受けて低調に推移しているほか、ビル向け建材も、民間企業の建設投資の回復の動きが鈍いことから、低水準の生産が続いている（金沢[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は、製造業では稼働率の高まりに伴い持ち直している一方で、飲食・宿泊業やサービス業などでは弱い動きとなっている（金沢[行政機関]）。 ・生産が落ち込んだ状態が続いていることから、昨年半ばから雇用調整助成金の支給を続けている。先行きも回復が見通せない中で、同助成金の特例措置がさらに縮小されれば、従業員の雇用維持が非常に厳しくなる（金沢[繊維]）。 ・デジタル化を進めるにあたって、専門性の高い人材のニーズは高まっているが、こうした人材は少なく、確保に苦戦している（金沢[卸売]）。 ・省力化投資を進めている中で、専門性の高い人材に絞って確保していく方針とし、全体の新規採用人数は例年よりも減らしている（金沢[繊維]）。 ・企業業績の回復が見通せないことから、今年度のベアを減額したほか、夏季賞与も昨年度から減額する方針（金沢[繊維]）。 ・業績悪化により今年度の夏季賞与は例年比で減額する。一方、ベアは例年並みとするほか、若年層の定着に向けて、初任給を引き上げた（金沢[その他製造業]）。 ・受注増加による業績好調を受けて、過去最高額となる期末賞与を支給した（金沢[建設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。この間、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。

百貨店の売上高は、外出機会の減少などから衣料品を中心に減少している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、巣ごもり需要の拡大を背景に、スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移しているほか、家電販売は、増加基調にある。乗用車新車登録台数は、半導体不足による供給制約の影響などから増勢が鈍化している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響から落ち込んだ状態が続いている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。常用労働者数、一人当たり名目賃金は振れを伴いながらも前年を下回って推移しており、この結果、雇用者所得は減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連予算の中には県内の土木工事が相応に含まれており、引き続き、道路関係等の発注は高水準で推移する見通し（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体は、5G関連需要等の増加からアジア向けを中心に増加傾向が続いている。先行きについても堅調なデジタル関連需要に支えられて増加を続ける見通しにある（横浜[電気機械]）。 ・半導体関連メーカーによる積極的な機械投資を受けて半導体製造装置向け部品の需要が急速に伸びている。この結果、中国向け輸出は既往最高の水準で推移している（新潟[はん用機械]）。 ・中国を中心とした建設需要や世界的な鉱山開発需要の高まりを背景に、建設機械の輸出が増加している。2021年度の売上高は、大きく落ち込んだ2020年度はもとよりコロナ禍前の2019年度も上回る見通し（前橋[生産用機械]）。 ・北米向けは、ワクチンの普及による経済活動の再開以降、大規模な追加経済対策の効果もあって持ち直してきていたが、足もとは半導体不足の影響を受けて増勢が鈍化している（横浜[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル関連需要の拡大を受けてPC・サーバー用部品の受注が大幅に増加しており、フル生産が続いている。このため、2021年度の能力増強投資を積み増すことを決定した（松本[電子部品・デバイス]）。 ・2021年度は建設機械向け部品の売上増加等を背景に業績改善が見込まれる。このため、2021年度の設備投資に前年度の先送り案件や老朽設備の更改工事を追加することとした（水戸[輸送用機械]）。 ・感染症のもとでの巣ごもり需要を契機としたeコマースの拡大等から物流センター・倉庫の建設需要は根強く、同施設の新設案件を数年先まで抱えている（水戸[運輸]）。 ・コロナ禍のもとで宿泊需要が低迷していることから、新規出店や既存設備の大規模な改修は抑制している。ただし、自動チェックイン機など非接触型サービスの導入については必要な投資とみて実施している（本店[宿泊]）。 ・当面、観光需要の本格的な回復は見込めない。このため、2021年度の設備投資では車両の更新を先送りし、既存設備のメンテナンスなど必要最低限の内容にとどめる計画である（松本[運輸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都に3回目の緊急事態宣言が発出されてから首都圏からの宿泊客が激減している。このため、5月中旬以降、週3～4日へと休業日数を増やして営業している（本店[宿泊]）。 ・外食は業態によって明暗が分かれている。ファストフードがテイクアウト需要の獲得等を通じて善戦している一方で、居酒屋はまん延防止等重点措置を受けて酒類の提供を中止したことから業況が特に厳しい（前橋[商業施設]）。 ・当地は緊急事態宣言等の対象となっておらず、最近はコロナ慣れもあって利用客数は近距離旅行を中心に幾分持ち直している。もっとも、夏場の県内イベントの多くが開催を見合わせており、本格的な回復は本年後半の見通し（松本[運輸]）。 ・家電等は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の拡大やサービス消費からのシフ

個人消費等	<p>トの影響もあって好調な販売を維持している。特に、空気清浄機や高機能の白物家電・調理家電などの売れ行きが良い（本店[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の一部地域がまん延防止等重点措置の適用を受けたが、売上は同措置の適用前と同水準で推移している。消費者のコロナ慣れからか1回目の緊急事態宣言の時のような買いだめ行動はほとんどみられていない（前橋[スーパー]）。 ・内食・中食需要の増加に頭打ち感がみられている。コロナ禍が長期化するもとの外出自粛のムードが幾分緩和されてきた現れだろう。今後はセール販売を積極的に行い、値ごろ感を打ち出すことで購買需要を喚起していく（新潟[スーパー]）。 ・新車販売の受注は堅調ながら、完成車メーカー等における半導体不足の影響から納車が遅れており、新車登録台数は横ばい圏内で推移している。今後、納車の遅れが消費者の購入意欲の減退につながることを懸念している（甲府[自動車販売]）。 ・コロナ禍を契機にeコマースの利用が幅広い層の間で定着した。ポストコロナでもeコマース市場の拡大は続くともっており、現在、オンライン接客サービスの強化などに取り組んでいる（本店[衣料品]）。 ・ワクチンの普及により感染症が収束に向かえば、「Go To キャンペーン」などの政府による需要喚起策の再開も後押しし、これまで抑制されていたレジャーへの支出が爆発的に増加する可能性がある（前橋[対事業所サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークの普及により在宅時間が増えたことで、手狭な賃貸住宅から分譲住宅へ転居する動きがみられており、住宅販売を下支えしている（前橋）。 ・木材を中心とする仕入価格の上昇を受けてコスト上昇分の一部を販売価格に転嫁したが、現在のところ大きな客離れにはつながっていない（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやデータセンター向けを中心にメモリー需要が高まっているため、当面、高操業を続ける予定にある（松本[電子部品・デバイス]）。 ・中国における機械投資需要の回復を受けて産業用ロボット向け部品の受注が急速に増加している。現在、フル稼働で対応しているが捌ききれず、受注残が積み上がっている（甲府[生産用機械]）。 ・4～6月期は半導体不足の影響から生産計画の下方修正を余儀なくされた。先行きについては、半導体部品の調達が徐々に正常化に向かい、年度下期には挽回生産が開始するとみている（横浜[輸送用機械]）。 ・自動車用材料はフル生産を続けている。自動車メーカーからは年度下期からの挽回生産を意識し、増産要請が寄せられている（水戸[電気機械]）。 ・航空機向け燃料は引き続き需要が弱いことから、生産水準を引き下げている。この間、原油価格が上昇しているが、販売価格への転嫁が十分に進まず、収益を圧迫している（横浜[石油・石炭製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店は構造的に人手不足感が強く、人員削減に踏み切ると需要が回復した時にオペレーションを維持出来なくなる。このため、雇用調整助成金の特例措置が縮小されても雇用は可能な限り維持する（新潟[飲食]）。 ・製造業では、需要の急回復を受けて人材獲得競争が激化している。サービス業などが雇用調整助成金等を活用して雇用を維持しているために求職者が増えないことも非正規社員等の採用が難しい要因となっている（松本[電気機械]）。 ・今年度は従業員の士気低下を防ぐために定期昇給を実施した。もっとも、観光需要に回復の兆しがみられないため、夏季賞与は減額する方針（松本[宿泊]）。 ・2021年度の夏季賞与は、昨年度下期の業績がコロナ禍前の水準まで持ち直していることを踏まえ、2019年度並みの水準まで戻す予定（前橋[化学]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は下げ止まっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

輸出は、3月に増加した後、4、5月と2か月連続で概ね横ばいとなった。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている。非製造業では、インフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である一方、飲食・宿泊サービスでは、外出自粛や休業・時短営業の影響により、下押し圧力の強い状態にある。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

4月の鉱工業生産は、自動車関連を中心に、2か月連続で増加した。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の当初予算では、引き続き高水準の投資的経費が確保されており、先行きもまとまった受注が見込まれる（名古屋[建設]）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械輸出は、早期に感染症が収束した中国に加えて、足もと米欧からの受注も増えている（名古屋[生産用機械]）。 ・環境関連投資の増加を受けて、風力発電機のギアボックスを製造するための工作機械輸出が中国向けに増加している（静岡[はん用機械]）。 ・自動車関連輸出は、海外需要の堅調さを受けて、車載半導体の不足により下押しされつつも基調としては増加している（名古屋[輸送用機械]）。 ・アジア向けの鉄鋼輸出は、現地自動車生産の緩やかな持ち直しに伴い、回復を続けている。現地における感染再拡大の影響はさほど大きくない（名古屋[鉄鋼]）。 ・世界貿易量の回復による船舶・コンテナ不足から、米国向けの海上輸送に1週間ほどの遅延例がみられており、やむを得ず一部品目を航空輸送に振り替える企業もみられる（名古屋[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する医療関連需要や半導体関連需要に対応するため、新棟を建設し関連機器の生産能力を引き上げる計画（静岡[電気機械]）。 ・5G需要等から増加傾向にあった半導体関連企業からの受注が、巣ごもり需要による家電需要を受けて、一段と増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・工作機械の国内受注は、半導体向けを中心に持ち直しの動きが続いている。自動車関連の受注が本格化する時期は、多くの先で半導体調達難の緩和が見込まれる夏以降になるとみている（名古屋[生産用機械]）。 ・政府が2050年までのカーボンニュートラルの実現を目標として掲げていることなども踏まえ、電気自動車関連については研究開発投資を含めて高水準の設備投資を続けている（名古屋[輸送用機械]）。 ・物流の外注ニーズの高まりを背景に、自動車部品メーカーの生産拠点で使用する加工部品や原材料を保管する大型物流倉庫の建設を計画中（静岡[運輸・郵便]）。 ・客足の減少から2021年度の新規出店は見送る予定であったが、ワクチンの普及度合いをみて新規出店を再開する方針に変更（名古屋[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車販売は、足もとでは部品の供給制約に伴う納車の遅れから弱めの動きとなっているが、新型車効果やサービス消費からのシフトで受注は堅調に推移している（名古屋[自動車販売]<静岡>）。 ・家電販売は、テレビや白物家電を中心に巣ごもり需要により堅調に推移しているが、先行きの反動減には警戒している（名古屋[家電販売]）。 ・内食需要の高まりにより食料品販売が堅調なほか、飲食店の時短営業や酒類の提供自粛から、酒類・おつまみ類の売れ行きも好調（名古屋[スーパー]）。 ・感染症への警戒が根強い中、公衆衛生上の措置が強化されたことから、客足が落ち込んでいる。もともと、富裕層の消費意欲はなお強く、高額商品の売れ行きや外商は相対的に好調（名古屋[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の再発出から、ディナーの時間帯を中心に客足が落ち込み、厳しい状況にある。中でも居酒屋業態に関しては、酒類の提供自粛の影響から客足が大幅に落ち込んでいる（名古屋[飲食]）。 ・4月中旬までは客足が回復傾向にあったが、緊急事態宣言の再発出により、レジャー施設への客足が大幅に減少している（名古屋[対個人サービス]）。 ・緊急事態宣言の再発出から団体旅行は大きく減少しているほか、個人旅行も都道府県境をまたがない近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、住宅展示場の来場者数・成約数ともに緩やかな回復基調が続いており、新築着工戸数も堅調な推移を見込む。ただし、木材の調達難により着工が後ずれすることを懸念している（静岡<名古屋>）。 ・分譲戸建の販売は、在宅時間の増加により手狭に感じる賃貸からの住み替え需要もあって堅調に推移している（名古屋）。 ・分譲マンションは、勤務先企業の業績持ち直しから、雇用・所得に対する不透明感が和らいでいることもあり、全体としては底を打ったとみている。ただし、飲食業など感染症の影響が大きい業種に勤めている人からの需要は弱い（名古屋）。 ・住宅向け木材の価格が高騰しており、先行き仕入れが滞ることを懸念。足もとは在庫で対応しているが、状況が長引けば、着工に影響する可能性がある（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載半導体の供給制約はひと頃と比べると緩和され、生産は増加している。ただし、堅調な自動車需要に比べれば引き続き不足し、増産の重石となっている状況は継続している（名古屋[輸送用機械]）。 ・海外を中心とした工作機械受注の持ち直しを受けて、生産水準を徐々に引き上げている（名古屋[生産用機械]）。 ・PCやデータセンター向けの需要が旺盛なもと、足もとフル生産が継続している。先行きも高水準の生産が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・白物家電の需要が旺盛なもと、足もと高水準の生産が続いている。ただし、半導体不足の影響から計画通りに生産できない品目が発生しており、減産の拡大を懸念している（静岡[電気機械]）。 ・感染症の影響から航空機関連需要が大きく下押しされるもとで、関連する国内企業の生産も低水準となっており、厳しい状況が続いている（名古屋[航空機関連]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・先行き部品の供給制約緩和が見込まれるもとで挽回生産を予定しているため、期間従業員の増員を進めている（名古屋[輸送用機械]）。 ・eコマース関連の物流が増加する中で人手不足感が強いが、感染症の影響により旅客運送から一般貨物運送に人材が流入してきており、以前に比べて採用しやすい環境になっている（静岡[運輸・郵便]）。 ・感染症の収束後には外食への需要は相応に回復するとみており、新規出店を計画。それに併せて採用スタンスを積極化させている（名古屋[飲食]）。 ・公衆衛生上の措置に基づく時短要請や酒類の提供自粛などから、売上回復が見込めない。このため、居酒屋店舗の閉鎖と従業員の削減を進めている（名古屋[飲食]）。 ・感染症拡大が長期化する中、世帯主の失業や休業の長期化等により家計が苦しくなったことに伴う配偶者の新規求職が足もと増加している（名古屋[行政機関]）。 ・夏季賞与は全体としては前年を下回る見込みにある。もともと、昨年後半から業況が回復している製造業を中心に、業績連動型の夏季賞与は前年を上回る先も相応に出てくるとみている（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している。

輸出は、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある。

家電販売額、乗用車販売は、持ち直している。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱めの動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比6%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震に備えた防災・減災対策工事や新名神高速道路建設工事等の進捗により、公共工事は増加している（大阪）。 ・2021年度の公共工事は、一部自治体における歳出削減や大型案件の剥落の影響などから、前年度に比べると減少するものの、公共施設の建築工事や高速道路建設工事などを中心に高水準となる見通し（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置関連は、台湾・中国メーカーからの受注が活況となっており、秋口までは高水準の出荷が続く見通し（京都[生産用機械]<大阪>）。 ・堅調な住宅着工やインフラ投資の加速等を背景に、北米や中国向けを中心に幅広い地域への建機輸出が増加している（大阪[生産用機械]<神戸>）。 ・各国政府が旗振り役となってEV化を推し進めていることから、欧州向けの制御機器の出荷が増加している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・自動車関連は、半導体不足による自動車の減産の影響がみられ始めており、自動車部品の輸出が、足もと北米向けを中心に鈍化している（大阪[運輸・郵便]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの旺盛な半導体関連需要に応えるべく、過去最高水準の能力増強投資を進めている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・物流施設や倉庫の新設・拡張に向けた投資は、宅配・通販需要の高まりに対応すべく、2021年度入り後も継続して実施する計画（神戸[運輸・郵便]<大阪>）。 ・セルフレジやキャッシュレス決済端末、リモートオーダーアプリの導入を通じて非対面・非接触型サービスを推進しているほか、テイクアウト需要の獲得に向けてドライブスルー型店舗を増加・拡充させる計画（大阪[対個人サービス]）。 ・海外完成車メーカーからのEV向け車載関連機器の需要増加を見込み、同機器の受託生産ラインを、今後数年間に亘り増設する（大阪[卸売]）。 ・SDGsに対する意識の高まりを受けて、生産設備のエネルギー効率改善や生産過程で排出されるCO2排出量の削減に向けた設備の導入を進める（京都[生産用機械]）。 ・今年度入り後、昨年度に閉館したホテルが運営主体を替えて営業を再開する動きが広がっており、関連する設備投資がみられている（京都[金融機関]）。 ・財務基盤を強化するため、2021年度の設備投資額は案件を精査することで営業キャッシュフローの範囲内に収める方針（神戸[鉄鋼、輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言下の臨時休業等で業況は総じて悪い。もっとも、サービス消費からのシフトにより、富裕層向け高額品の売れ行きは堅調（大阪[百貨店]<京都>）。 ・緊急事態宣言下で昨年のようなまとめ買いの動きは発生しなかったが、外出自粛を受けて食料品は引き続き高水準で推移している（京都[スーパー]<神戸>）。 ・昨年売上を大きく伸ばしたパソコンはさすがに一服感がみられるものの、在宅時間の長期化から、白物家電は堅調に推移している（京都[家電]）。 ・中古車価格が上昇傾向で推移しており、有利な下取価格で新車に乗り換える動きがみられる（大阪[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行需要は低迷した状態が続いており、近隣への日帰りバスツアーに多少予約がみられる程度である。主力の東京方面への旅行商品の需要回復は見通せない（大阪[旅行]）。 ・緊急事態宣言発出後も断続的に少数の予約が入っていたため、一部ホテルで営業を継続したが、収益性に鑑み、できれば全館休業したかった（大阪[宿泊]）。 ・緊急事態宣言下でも、カフェや定食屋など日中の営業を主とする店舗は一定の売上を確保した一方、居酒屋等では時短営業と酒類の提供中止の影響が大きく、開店休業状態となった（京都[飲食]<大阪>）。 ・居酒屋店舗の売上が大幅に減少しているため、ランチ営業やテイクアウトを開始したほか、緊急事態宣言を機に新業態の店舗をオープン。売上全体を押し上げるほどではないが、好調な滑り出しとなっている（神戸[飲食]）。 ・国内外からの行楽客で賑わっていたコロナ禍前の水準には程遠いが、緊急事態宣言解除後、近隣客の客足は多少戻ってきている（大阪[対個人サービス]<京都>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、雇用・所得環境の不透明感が続く中、住宅一次取得者層をターゲットとした低価格帯の物件を中心に受注が鈍りつつある（神戸）。 ・貸家は、金融機関の慎重な融資姿勢もあり、新規物件の需要は居住用・投資用とも増え難い状況。当面、新規着工戸数は弱めの動きが続く見込み（京都<大阪>）。 ・分譲マンションは、顧客が立地条件等の利便性を重視する傾向が強まっており、高くても売れる物件と安くても売れない物件の二極化が進んでいる（大阪）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向けは、取引先の自動車メーカーによる在庫積み増しに伴い需要が増加しているほか、スマホ向けも、5G対応モデルにかかる需要が旺盛なことから、生産は増加している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・データセンター向けやパソコン関連向けは、リモートワークやオンライン教育が普及する中、依然として需要に対応しきれず、生産は高水準で推移している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・中国が自国内での生産の促進を図る中、現地工場の生産能力を增強し、生産量を引き上げる計画（大阪[はん用機械]）。 ・自動車関連製品の生産は、一部の完成車メーカーが減産しているため、ひと頃に比べると回復ペースは鈍化している（神戸[輸送用機械、化学]）。 ・半導体不足の影響に伴う自動車生産の減少を受けて、残業や休日出勤を抑制しながら減産している（大阪[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの求人動向をみると、緊急事態宣言再発出の影響を大きく受ける飲食・宿泊業や卸売・小売業を中心に、弱い動きが続いている（大阪[行政機関]<京都>）。 ・雇用調整助成金を活用して正社員の雇用は維持しているものの、非正規社員については契約更改のタイミングで雇用継続を見送っている（神戸[卸売、宿泊]<大阪>）。 ・前職と異なる業種への就職に抵抗感を抱く求職者は多く、雇用シフトはほとんどない。前職と関連性の高い業務でさえも敬遠されてしまう（大阪[人材派遣]）。 ・旺盛な電子部品需要を背景に生産能力を增強したことに伴い、工員を確保すべく、中途採用を中心に採用活動を強化している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・中長期的な競争力の確保に向けて、技術系の新卒採用強化に加え、知財や研究開発、財務等の専門職を中心に中途採用も積極的に行う（大阪[化学]）。 ・足もとの客室稼働率が低水準で推移していることを踏まえると、夏季賞与の大幅な減額は避けられない（神戸[宿泊]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直しのペースが鈍化している。個人消費はサービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。設備投資、住宅投資は下げ止まっている。

こうした中で、生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しのペースが鈍化している。

設備投資は、下げ止まっている。

6月短観（中国地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。

百貨店売上高は、弱い動きとなっている。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しのペースが鈍化している。

主要業種別にみると、自動車は、持ち直しが一服している。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しの動きがみられている。化学、鉄鋼は、持ち直している。電子部品・デバイスは、高操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 西日本豪雨に係る災害復旧工事の進捗により、工事出来高は高水準を維持している。先行きは、国土強靱化関連工事の発注が本格化する一方、豪雨復旧工事の減少が見込まれるため、高水準ながらも、緩やかな減少に転じる見通し（広島）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の影響から、完成車メーカーの海外工場が操業度を引き下げており、自動車部品の輸出量は減少している（広島[自動車関連]）。 東南アジアのデータセンター向け製品の輸出は、コンテナ不足がなお続く中、海上輸送の遅延を空輸に代替するもとの、高水準で推移している（下関[非鉄金属]）。 世界的な半導体需要の拡大に伴い、当社の半導体製造装置の輸出も台湾や韓国向けを中心に増加している（岡山[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連企業の積極的な設備投資を背景に、半導体製造装置向け部品の需要が好調であることから、生産能力を引き上げるための産業用ロボットを導入した（下関[はん用機械]）。 巣ごもり需要の拡大を背景に、食料品包装材の出荷が増加しており、収益も改善したため、今年度は自動化設備の導入や生産ラインの増強に取り組む計画（広島[その他製造業]）。 自動車向け化学製品の需要回復に伴い収益が改善していることから、一時先送りとしていた研究開発拠点の新設を実行する予定（下関[化学]）。 婚礼需要が低調である中、打開策として新しい生活様式に対応した密集を防ぐレイアウトの屋外型チャペルを新設した（岡山[宿泊]）。 観光需要が低迷する中で大幅な生産調整を行っているため、設備投資は最低限に絞り込んでいる（松江[食料品]）。 感染症の影響により外食需要が落ち込む中、ウィズコロナに対応した新業態の出店を行うことで業績のテコ入れを図りたいが、既に多額の借入があるため、設備資金の追加調達が難しく、実現の目途が立っていない（広島[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 春先以降の感染症の再拡大を受けて観光客が減少したほか、修学旅行の大口予約もキャンセルとなったことから、売上が減少している（松江[宿泊]）。 花火大会など夏の大型イベントの中止が早々に決まったことで、消費者マインドの更なる悪化や県外客の利用控えにつながっており、少なくとも夏までは需要の回復は期待できない（下関[宿泊]）。 足もとの売上高は、1回目の緊急事態宣言の時ほどの落ち込みとはなっていないものの、時短営業や酒類の提供中止により、感染症拡大前と比べて▲4～5割減ときわめて厳しい状況が続いている（広島[飲食]）。 5月の売上は外出機会の減少や緊急事態宣言を受けた休業・時短営業の影響から、衣料品や化粧品を中心に前月に比べて減少した（広島[百貨店]）。 半導体不足による新車の納期長期化が消費者の購買意欲にマイナスに働いていることに加え、展示会の開催も抑制しているため、受注は弱めとなっている（松江[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の再拡大により外出自粛の動きが広がる中、自宅でプチ贅沢をする傾向から、高単価の精肉やスイーツ、フルーツの販売が伸長している（下関[スーパー]）。 ・巣ごもり需要の獲得のために家電メーカーが高機能商品を発売していることもあり、洗剤自動投入洗濯機やロボット型掃除機など便利な機能を搭載した高価格帯商品が人気となっている（岡山[家電販売]）。 ・サラリーマン層がローンを組んで高級腕時計を買う動きははっきりと減少した一方、会社経営者などの富裕層が高級腕時計を購入する動きは続いている（岡山[小売]）。 ・ワクチン接種の進捗により外出機会が増加するにつれて、これまで落ち込みが続いてきたサービスに加え、衣料品等についても消費意欲が高まることを期待している（下関[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大の影響で延期されていたマンション建設が、昨年後半以降、相次いで再開されており、分譲マンションの着工が持ち直し基調にある（広島）。 ・緩和的な金融環境や住宅ローン減税の継続などから、高所得者層を中心に持家需要は堅調（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・本年5月以降、半導体不足による完成車メーカーでの減産の影響から、自動車部品の生産調整を実施している。8月以降は半導体不足の影響が徐々に緩和し、秋口からは本格的に挽回生産を行う見通し（広島[自動車関連]）。 ・アルミ製品の生産は、足もと自動車の減産の影響を受けて、完成車メーカー向け製品を中心に減少している。先行きは部品メーカー向け製品にもタイムラグを伴って影響が出る見込み（下関[非鉄金属]）。 ・輸入木材の需給逼迫を受けて仕入れが難しくなりつつあり、今後、集成材の生産調整を行う可能性がある。また、仕入価格の上昇を受けて販売価格を前年同時期に比べて2倍に引き上げる予定（岡山[木材・木製品]）。 ・半導体基盤向け素材の生産は、半導体需要の増加やコンテナ不足の解消を背景に海外向けが好調であることから、高操業を続けている（下関[化学]）。 ・国内の機械投資が回復に転じていることから、工作機械向け部品の受注・生産が持ち直している（松江[鉄鋼]）。 ・巣ごもり需要により、テレビなどの家電向け電子部品は依然引き合いが強く、積み上がった受注残に応えるため時間外・休日勤務も行いながらフル生産で対応している（岡山[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客や夜の会食に伴うタクシー需要が戻らないことから、従業員の一時帰休を継続している（松江[運輸]）。 ・宿泊客数が大幅に減少する中、雇用調整助成金を活用することで従業員の雇用を維持しているが、このまま宿泊客数が回復せずに雇用調整助成金の特例措置が縮減されてしまうと、雇用調整に踏み切らざるを得ない（下関[宿泊]）。 ・昨年度は感染症拡大の影響による業績悪化を受けて新卒採用を絞り込んだが、今年度は完成車メーカーの新型車投入に対応するため、中途を含めて採用を強化している（広島[自動車関連]）。 ・2021年度は業績悪化からベアを見送ったほか、賞与についても、減額した2020年度比で一段の減額支給を行う（岡山[自動車関連]）。 ・2020年度冬季賞与は、コロナ禍による上期業績の悪化により前年比大幅減となったが、2021年度夏季賞与は、2020年度下期の業績がある程度回復したため、前年比減額幅は小幅にとどまる見通し（松江[生産用機械]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

コンビニエンスストア売上高は、弱めの動きとなっている。

家電販売は、高水準となっている。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、増加している。化学は、持ち直しの動きがみられる。汎用・生産用機械は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。輸送機械、紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比6%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度予算の年度内消化に向けて3月に多数の工事が駆け込みで発注されたことから、県内建設業者は手持ち工事を潤沢に抱えている（高松）。 ・県内の発注状況をみると、災害復旧工事が減少している一方、国土強靱化関連工事が増加しており、全体として高水準で推移している（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響で収益が悪化する中でも、研究開発投資は、環境対応や競争力維持に必要な案件は積極的に実施していく方針（高松[生産用機械]）。 ・需要好調な衛生用紙や、今後の需要の高まりが見込まれるセルロースナノファイバーなど、成長分野に重点を置いた能力増強投資を継続していく方針（松山[紙・パルプ]）。 ・コロナ収束後も需要が伸長し続けるとの見通しのもと、労働需給を勘案したうえで積極的な新規出店を行っていく計画（松山[ドラッグストア]）。 ・ワクチン接種の開始で先行きのペントアップ需要の確度が高まってきたことから、宿泊客が少ない今のうちに客室のリフォームや老朽化した設備の改修に踏み切ることを決めた（高知[宿泊]）。 ・他社との差別化を目的として、患者データの共有システムや医療用器具の設計図のデータ化、オンライン商談専用のスタジオ整備など、デジタル化関連製品の展開に向けた投資を積極的に実施している（高知[その他製造業]）。 ・感染症の影響を受けて客足が低迷し、収益確保が難しい状況にあることから、感染症拡大前から計画していた改装工事案件を延期している（高松[対個人サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品の売上は、県の警戒レベル引き上げや飲食店の時短営業の有無にかかわらず堅調ながら、足もとにかけて、感染症が長期化する中でひと頃の勢いはなくなっている（松山[スーパー]）。 ・感染症の拡大を踏まえた県からの集客イベント自粛要請を受け入れ、5月は毎年恒例の人気催事の実施を2年連続で断念した（高松[商業施設]）。 ・緊急事態宣言の対象外の地域であっても、大型連休以降は宿泊キャンセルが相次いでおり、年末年始時点と比べても落ち込みが大きい（高知[宿泊]）。 ・都市部での緊急事態宣言の再発出により観光客が大幅に減少しているため、観光客向けのホテル・旅館への宿泊客数は低調に推移している（松山[経済団体]）。 ・宿泊客は、県内で飲食店等を対象とした時短要請が発出された4月以降、はっきりと減少し、閉店時間の繰り上げなど一段と要請内容が厳しくなった5月12日以降は、予約のほとんどがキャンセルとなった（高松[宿泊]）。 ・受注は堅調な一方で、半導体不足の影響から一部の車種で納期の遅れが発生し始めており、登録台数は弱含んでいる（高知[自動車販売]）。 ・3月下旬から5月中旬にかけて、感染症再拡大に伴う県の警戒レベル引き上げに伴い、客数・売上ともに減少した。その後、感染者数の落ち着きとともに、客足は回復しつつある（松山[商業施設]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内でのまん延防止等重点措置の解除や県の警戒レベルの引き下げにより、県内や近隣県からのビジネス需要が回復し、5月下旬以降、平日のホテル稼働率は持ち直しつつある（松山[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響で1年以上購入を先延ばししていた顧客からの相談が足もと増加しつつあり、今後、持家の受注は底堅く推移する見通し（高知<高松>）。 ・県外デベロッパーの参入により、県内の分譲マンション市場は供給過剰感がみられており、当面、新規着工計画はない（高松<松山>）。 ・木材不足の影響から住宅の販売価格が若干上昇しているものの、価格上昇を理由とした契約の見送りや先延ばしはみられていない（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体不足に伴う自動車減産の影響は軽微であり、内外完成車メーカーからの旺盛な受注を背景に、自動車部品の生産が増加している（高松[電気機械]）。 ・グローバルなデジタル化の進展によって自動車やデータセンター向けの受注が好調なほか、物流の不安定さを理由に発注が前倒しで行われていることもあり、生産量は過去5年で最高となっている（高知[紙・パルプ]）。 ・産業向けは、既存設備の更改案件が中心で盛り上がりやや欠けるが、大阪万博の開催などを見据えた大型商業施設の建設案件が活発に動いており、このところ操業度が回復している（松山[生産用機械]）。 ・足もと、海運市況が回復する中で、船価を含めて受注環境が改善するなど幅広い船種で商談が動き始めている。もっとも、手持ち工事量は少ない状態が続いており、当面、低操業を続ける方針に変更はない（松山[輸送用機械]）。 ・自動車メーカーや半導体メーカーの世界的な稼働回復を受け、化学品の生産が増加している。この間、米中を中心に経済が急回復したことで、原材料価格が1割程度上昇している（高松[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年1月から外国人技能実習生の入国が停止状態にあり、外国人実習生の労働力に頼っていた製造業を中心に人手不足が深刻化している（高松[経済団体]）。 ・人員余剰感が強まっている飲食店部門から人手の足りないスーパーへと、グループ内で人員を再配置したが、それでもスーパーの人手不足は解消していない（高知[スーパー]）。 ・半導体の生産能力引き上げに対応すべく、春先に派遣社員を数十人単位で新たに採用した（松山[電気機械]）。 ・従前は採用の間口をいくら広げても応募が少なく人手不足に悩んでいたが、感染症の影響で労働需給が緩和したほか、オンラインの活用もあって、当地に地縁のない優秀な人材を複数名確保することができた（松山[卸売]）。 ・感染再拡大の影響から、回復しつつあった宿泊・宴会需要が再度減少しているが、雇用は雇用調整助成金の特例措置のおかげで何とか維持している（高知[宿泊]）。 ・今年度は、感染症の影響による収益悪化からベア実施を見送ったほか、夏季賞与支給額も引き続き例年を下回る見込み（松山[運輸]）。 ・感染症下での客数減少によって業績は厳しい状況ながら、雇用定着と士気向上を図るべく、ベアは引き続き実施していく予定（松山[宿泊]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しの動きが一服している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。輸出は、高水準で推移している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、横ばいで推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、高水準で推移している。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

6月短観（九州・沖縄地区）における2021年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

百貨店売上高は、弱めの動きとなっている。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行取扱額は、国内外ともに大幅に減少した状況が続いている。この間、観光面も、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、半導体の供給制約の影響により、減少している。電子部品・デバイスは、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に増加している。化学は、低調に推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画に基づく減災・防災工事を中心に、今年度の公共工事関連予算は高水準となっており、請負金額も堅調に推移する見通し（長崎<鹿児島>）。 ・令和2年7月豪雨関連の復旧工事が本格化しており、当面、繁忙度の高い状況が続く見込み（熊本<大分>）。 ・人手不足の業者の入札参加を促すため、工事の細分化発注が増えている（大分）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国や米国での自動車販売の好調を受けて、同国向けの輸出は高水準で推移している。もっとも、半導体不足に伴う生産調整の影響から、先行きは出荷の遅れが懸念される（福岡[輸送用機械]）。 ・海外半導体メーカーの投資積極化を背景に、半導体関連装置や関連部材の引き合いが強まっており、受注は既往ピークを更新（鹿児島[生産用機械]）。 ・欧州向けの生産用機械等の受注が大きく増加。ワクチン接種の進捗による工場再稼働等を受けて、投資再開先が増えていることが背景（北九州[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・米国や台湾の半導体メーカーが設備投資を積極化するもとで受注が大幅に増加しており、既存の生産能力では今後の対応が困難となる見込み。こうした状況を踏まえて、能力増強投資を実施する予定にある（鹿児島[生産用機械]）。 ・自動車のEV化に伴う車載向け半導体の需要増加を見据えた建屋増設のほか、IT関連材向け半導体の高品質化のための製造装置を導入予定（長崎[電気機械]）。 ・資源の有効活用を企図してリサイクル拠点を新設するほか、効率化を企図して構内物流を可視化するためのソフトウェア投資を実施（大分[非鉄金属]）。 ・コロナ禍での出張機会の減少を踏まえたオンライン会議システムの拡充など、効率化に資するIT投資を積極化（鹿児島[食料品]）。 ・人手不足の解消等を目的として、セルフレジの導入を推進。現在6割以上の店舗で導入しており、今後も積極的に進める方針（北九州[スーパー]）。 ・観光需要減退に伴う業績悪化を受けて、設備投資は、客室の修繕などの必要最低限に絞っている（那覇[宿泊]）。 ・コロナ禍での業績悪化を受けて、キャッシュアウト抑制のために、車両更新等の不急案件を可能な限り先送りしている（福岡[運輸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生上の措置を受けて、時短営業や土日の休業に加え、催事等のイベントの中止を余儀なくされたため、客足は落ち込んでいる（福岡[百貨店]）。 ・全国的な感染再拡大を受けて関東や関西向けを中心に県外旅行の予約が低調に推移しているほか、宿泊を伴う県内旅行の新規予約もほとんど入っておらず、近場への日帰り旅行が大半を占めている（熊本[旅行]）。 ・全国的な感染の再拡大に加え、当地での公衆衛生上の措置の発出を受けて旅行のキャンセルが増えており、客室稼働率は低調に推移している（那覇[宿泊]）。 ・感染再拡大に伴い夏場にかけての大規模イベントが相次いで中止となり、イベント参加者や関係者の宿泊需要が蒸発したため、大きな痛手（長崎[宿泊]）。 ・公衆衛生上の措置を受けて、時短営業や酒類の提供中止を余儀なくされ、売上はコロナ禍以前に比べて大幅に減少している。今般の措置では、昨春の緊急事態宣

個人消費等	<p>言の時よりも厳しい状況となり、大半の店舗で休業している（福岡[飲食]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要を背景に、高単価商品の販売が好調であり、特にGWや母の日といったハレの日では、和牛や寿司等の売上増加が目立つ（鹿児島[スーパー]）。 ・コロナ禍では、サービス支出の抑制分を家電購入に振り向ける動きが続いており、高機能な洗濯機や掃除機等の販売が好調（大分[家電販売]）。 ・人気の新型車が牽引するも、受注は堅調に推移している。もともと、半導体不足の影響から納車に遅れが生じている（福岡[自動車販売]）。 ・サービス支出から財支出へのシフトの動きや、株価上昇による資産効果から、外商や高額品販売（時計、宝飾品等）が好調（福岡[百貨店]<北九州、熊本>）。 ・在宅時間の増加を受けてDIYやガーデニング用品の売上が好調なほか、密を回避できるレジャーとしてアウトドア用品の需要が増加（長崎[ホームセンター]）。 ・テレワーク等のニーズ獲得を企図して導入した長期滞在等の新プランの奏功により、客室稼働率の落ち込みを抑制している（北九州[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での留保案件の進捗により着工戸数が持ち直しているほか、グリーン住宅ポイント制度等の政策効果から、持家の受注も改善傾向にある（福岡）。 ・コロナ禍でのテレワークの拡がりを受けて、他県在住の地元出身者が、地元に戻って戸建住宅を購入する動きもみられている（長崎）。 ・金融機関のアパートローンの貸出態度が厳しく、貸家の新規案件は低調（那覇）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体不足を背景に、半導体関連の受注が大幅に増加し、生産水準は既往ピークを更新。このため、製造ラインを増設して対応予定（鹿児島[電気機械]）。 ・海外の半導体メーカーがデータセンター向け等の半導体需要の拡大を受けて設備投資を積極化しており、半導体製造装置の受注・生産は増加傾向（熊本[生産用機械]）。 ・半導体の供給制約を受けて減産を実施。当面は同影響が続くことが懸念されるが、秋以降に減産分の挽回生産を行う見通し（北九州[輸送用機械]）。 ・世界的なコンテナ不足等による原材料の輸入停滞を受けて、生産調整を余儀なくされている（鹿児島[鉄鋼]）。 ・公衆衛生上の措置を受けて、観光地や飲食店向けの需要が大きく落ち込んでおり、飲料の生産は低調に推移している（福岡[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金を活用して雇用維持に努めてきたが、コロナ禍の長期化により売上が大幅に減少しているため、正社員をコロナ禍前の半数に削減（長崎[飲食]）。 ・コロナ禍で宿泊需要が低迷し、当面の回復も見通せず、厳しい経営状況にあるため、事務職を中心に希望退職を募り、従業員の2割を削減（大分[宿泊]）。 ・コロナ禍での需要減退を受けて人手が余剰となっているため、在籍出向を増やして対応している。こうした中、2021年度入社の新卒採用は当初計画対比抑制したほか、2022年度入社採用は見送ることとした（福岡[運輸]）。 ・半導体製造装置の生産水準が高まり、フル生産に達するも人手不足感が強まっている。このため、派遣社員の募集人員を増やすことを決めた（熊本[生産用機械]）。 ・タクシー運転手の高齢化が進む中、業績は厳しいが、コロナ禍の収束後の需要回復を見据え、正社員を中心に積極的な採用を進めている（北九州[運輸・郵便]）。 ・定例給与の水準は何とか維持しているが、売上が大幅に減少し、営業利益段階の赤字が続いていることも踏まえ、賞与は例年に比べて大幅に減額する（長崎[宿泊]）。 ・自動車向けや半導体製造装置向けの生産増加により業績が回復しているため、昨年度に見送った定期昇給を、今年度は実施する計画（大分[電気機械]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 6月30日 時点。
ただし、(図表14) 地域別業況判断D I は、2021年6月短観の結果を反映。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2019/4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2020/4	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.2
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.8
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.4	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.6	15.5
5	3.5	1.5	n. a.	8.4	n. a.	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2019/4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.1
2020/4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 29.9	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.8
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.5
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.1	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.6	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.2	15.7
5	3.7	1.6	n. a.	9.0	n. a.	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4	
2019/4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5	
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6	
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2	
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	
2020/4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7	
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6	
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1	
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9	
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6	
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1	
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3	
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4	
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8	
2021/1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4	
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6	
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5	
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2	
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3	

(注) 2021/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2019/4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2020/4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2019/4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2020/4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2019/4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2020/ 4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/ 1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2019/4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2020/ 4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	185	120	35	37	61	826

(注) 1. 2020年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2019/4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2020/ 4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/ 1	▲ 13.4	▲ 15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 0.4	0.9	4.2	▲ 1.8	0.0	▲ 3.5	0.0
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 28.3	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 16.8
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.3	25.8	6.4	14.5	▲ 2.6	5.9	9.0
4Q	9.2	12.2	4.5	4.9	10.6	4.0	5.2	2.1	9.5	5.7
2021/1Q	4.8	3.6	5.3	3.1	▲ 2.1	6.2	3.4	2.9	2.1	2.9
2020/ 4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 8.6	▲ 16.0	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 10.3
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 10.5
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	5.4	6.3	3.0	7.2	▲ 5.7	1.1	4.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	5.0	22.4	7.2	8.6	4.9	2.8	6.9
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	0.6	5.1	▲ 0.4	1.4	▲ 1.8	3.4	2.0
9	0.9	10.0	1.8	2.8	8.0	2.4	6.1	1.8	7.3	3.7
10	7.5	6.6	2.4	2.0	5.6	1.9	1.5	1.3	3.5	2.1
11	1.2	▲ 0.9	▲ 1.2	1.3	▲ 0.6	3.5	▲ 2.5	▲ 3.2	1.7	0.7
12	2.0	5.7	3.3	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 4.8	2.6	7.4	▲ 3.6	▲ 0.2
2021/ 1	2.1	▲ 0.1	0.7	3.4	3.2	9.3	4.1	0.7	7.0	3.1
2	0.6	▲ 1.4	6.0	▲ 1.5	▲ 4.7	0.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 1.3
3	1.5	3.8	▲ 3.5	2.1	4.3	▲ 3.6	2.8	▲ 0.2	2.4	1.7
4	0.3	0.4	5.8	2.1	5.1	1.3	▲ 1.1	3.5	2.7	2.9
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 4.7
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.1	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 16.4	▲ 20.3
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 13.0
4Q	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	0.4	▲ 6.8	1.6	▲ 1.0
2020/ 4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 3.2	▲ 13.6	▲ 15.5
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 42.9	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 27.0
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 15.4	▲ 13.9	▲ 18.4
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 15.9
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 14.0
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 9.1
10	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 4.5	1.0	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 3.4
11	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.9	1.1	0.4	▲ 4.2	▲ 15.2	▲ 3.4	▲ 4.1
12	▲ 4.2	1.3	▲ 2.1	▲ 4.1	0.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.9
2021/ 1	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.4	0.3	▲ 5.3
2	▲ 3.1	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 4.1	0.4	▲ 1.5	▲ 6.9	0.0	▲ 2.0
3	4.9	4.6	2.9	3.4	6.5	2.5	6.0	▲ 10.4	4.2	3.4
4	8.3	7.2	10.2	12.3	29.2	10.8	21.3	▲ 2.6	16.0	15.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.0

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.5	0.5	1.2	▲ 3.4	0.3	▲ 5.3	▲ 0.5
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 25.4	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 17.4	▲ 16.9
3Q	▲ 1.4	0.7	7.4	21.6	8.4	10.5	▲ 1.7	12.1	9.2
4Q	8.7	9.1	5.4	9.2	6.5	7.4	1.9	12.2	5.9
2021/1Q	5.6	1.8	1.9	▲ 0.3	1.5	2.6	1.1	▲ 0.1	2.0
2020/ 4	▲ 5.8	1.0	▲ 10.7	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 10.3
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.8	▲ 10.5	▲ 9.8
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.1	6.4	7.1	6.5	▲ 1.0	5.3	6.9
7	▲ 0.3	7.9	4.8	19.2	7.3	5.2	2.8	5.6	5.3
8	0.1	▲ 5.6	0.7	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 0.4	6.7	2.3
9	0.4	7.6	2.1	5.4	3.6	3.7	1.2	5.8	3.8
10	7.9	6.6	3.0	4.5	6.0	5.2	1.4	7.5	2.2
11	0.1	▲ 3.7	1.1	1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9
12	1.3	5.8	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 0.7	3.8	▲ 2.7	▲ 0.6
2021/ 1	2.8	0.0	1.9	4.0	6.7	4.7	0.7	4.7	2.9
2	1.8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.8	0.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.5	▲ 1.3
3	1.5	2.3	1.8	2.3	▲ 3.1	1.2	▲ 0.7	4.1	0.4
4	1.2	0.2	1.7	4.8	3.3	▲ 1.7	6.0	4.0	3.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 19.9	▲ 30.3	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.5	▲ 22.1	▲ 20.3
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.5
4Q	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 3.5
2021/1Q	0.8	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.2	0.6	▲ 8.0	2.8	▲ 1.4
2020/ 4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 2.3	▲ 17.8	▲ 17.0
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.8	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 14.7	▲ 30.3	▲ 27.5
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.2	▲ 28.7	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.7
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 14.3	▲ 18.3	▲ 16.8
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.0	▲ 14.2	▲ 14.3
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.2	▲ 6.2	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 9.6
10	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 3.3
11	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 5.7	0.5	0.2	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 2.3	▲ 4.1
12	▲ 4.5	1.1	▲ 3.5	0.5	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 3.2
2021/ 1	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 1.2	▲ 5.3
2	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 3.2
3	7.3	4.0	2.2	4.3	▲ 0.3	5.9	▲ 7.7	9.6	3.4
4	13.4	3.1	13.7	24.8	12.6	17.4	▲ 1.6	24.6	16.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.5

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.6	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7	
2020/1Q	5.7	5.0	0.0	4.3	0.8	7.8	2.6	1.6	1.1	
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	▲ 1.1	1.1	▲ 4.1	
3Q	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.3	2.9	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 3.2	
4Q	▲ 13.6	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 1.6	
2021/1Q	0.2	▲ 0.8	1.1	3.1	3.1	1.9	4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	
2020/ 4	0.8	0.3	0.1	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	0.0	0.7	0.0	
5	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	▲ 1.9	1.4	▲ 4.3	▲ 1.8	2.4	▲ 2.4	
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 5.0	0.7	▲ 1.9	▲ 1.8	
7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.9	4.4	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.3	
8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.9	
9	▲ 4.2	▲ 2.7	0.5	0.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.0	
10	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.0	
11	▲ 5.5	0.2	0.0	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.2	
12	▲ 2.5	▲ 2.9	0.1	2.1	0.7	8.7	▲ 3.9	▲ 0.1	0.6	
2021/ 1	1.0	0.0	0.4	0.4	▲ 0.1	2.1	2.8	▲ 2.8	▲ 0.9	
2	▲ 1.9	▲ 2.4	0.4	0.6	0.7	▲ 4.0	2.4	3.4	▲ 0.7	
3	1.1	1.6	0.2	2.0	2.4	3.9	▲ 0.5	▲ 0.7	0.4	
4	▲ 0.9	3.1	1.4	1.9	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.3	5.0	3.0	8.8	4.6	4.0	2.8	
2Q	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3	
3Q	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7	
4Q	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/1Q	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8	
2020/ 4	10.0	8.6	▲ 0.7	5.3	1.9	4.5	6.0	2.4	2.6	
5	8.6	9.1	▲ 1.2	3.2	3.2	▲ 1.3	1.8	7.5	▲ 0.3	
6	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3	
7	7.1	1.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 4.7	
8	5.1	0.4	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 3.6	1.3	▲ 2.4	▲ 5.6	
9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7	
10	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 8.1	
11	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.1	
12	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/ 1	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 12.1	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 10.2	
2	▲ 18.6	▲ 9.6	▲ 5.0	▲ 11.5	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 9.5	
3	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8	
4	▲ 22.2	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 9.7	▲ 8.1	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 9.8	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 9.3	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2019/4Q	1.24	1.43	1.86	1.50	1.59	1.70	1.58	1.84	1.55	1.41	1.57	1.74
2020/1Q	1.14	1.32	1.66	1.39	1.47	1.49	1.47	1.70	1.47	1.29	1.45	1.57
2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2021/1Q	0.94	1.17	1.34	1.16	0.98	1.09	1.05	1.29	1.20	1.04	1.10	1.29
2020/4	1.13	1.23	1.58	1.31	1.35	1.34	1.31	1.58	1.34	1.18	1.30	1.48
5	0.99	1.15	1.43	1.22	1.22	1.22	1.18	1.46	1.26	1.10	1.18	1.33
6	0.99	1.13	1.34	1.15	1.11	1.14	1.14	1.41	1.20	1.07	1.12	1.28
7	0.99	1.11	1.27	1.10	1.06	1.08	1.09	1.37	1.19	1.04	1.09	1.24
8	0.97	1.10	1.23	1.06	1.00	1.03	1.04	1.29	1.15	1.01	1.05	1.21
9	0.96	1.09	1.22	1.06	0.99	1.03	1.03	1.26	1.14	0.99	1.04	1.21
10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28
3	0.95	1.19	1.36	1.17	0.97	1.11	1.05	1.30	1.21	1.06	1.10	1.31
4	1.07	1.21	1.46	1.21	0.97	1.12	1.04	1.35	1.23	1.08	1.09	1.37
5	1.02	1.24	1.47	1.23	0.97	1.17	1.05	1.38	1.25	1.12	1.09	1.39

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2019/4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2019/4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.2
2019/4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.2	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1
3Q	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.2
4Q	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
2021/1Q	▲0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.4
2020/4	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.1	▲0.5	0.1	▲0.3	▲0.2
5	▲0.5	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.3	▲0.6	0.1	▲0.3	▲0.2
6	▲0.2	▲0.4	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.4	0.0
7	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3	0.1	▲0.5	0.0
8	▲0.5	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲1.0	▲0.4
9	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲1.0	▲0.3
10	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.7
11	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
12	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.2	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲1.0
2021/1	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.6
2	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.4
3	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.2	0.1	▲0.1
4	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.2	0.1	▲0.1	0.0	▲0.4	▲0.1
5	0.6	0.5	0.0	0.1	0.3	▲0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/3	▲0.7	▲0.5	▲1.4	0.2	▲0.8	0.0	▲1.2	▲1.4	▲0.5	▲0.5
9	▲0.6	▲0.3	▲1.2	0.3	▲0.7	0.1	▲0.8	▲1.1	0.0	▲0.3
2017/3	▲0.6	0.1	▲1.1	0.4	▲0.6	0.1	▲0.6	▲0.9	0.3	▲0.1
9	▲0.4	0.2	▲1.0	0.5	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.7	0.4	0.0
2018/3	▲0.1	0.3	▲1.0	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	▲0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲0.9	0.4	▲0.6	0.1	0.0	▲1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲1.1	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.5	▲1.3	▲0.1	▲0.4

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2019/4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2020/ 4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2019/4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2020/ 4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 15
2021/ 3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 8
6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 5	0	▲ 8	▲ 7	▲ 3
9(予)	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 13	▲ 4	▲ 5

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 20
2021/ 3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 6
6	3	1	▲ 2	7	0	▲ 1	1	▲ 9	▲ 2	2
9(予)	▲ 2	5	2	4	▲ 1	▲ 4	1	▲ 8	3	0

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6	▲ 11
2021/ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8	▲ 9
6	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 14	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 7
9(予)	▲ 11	▲ 14	▲ 14	▲ 7	▲ 11	▲ 7	▲ 8	▲ 17	▲ 7	▲ 9

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2019/4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2020/4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2019/4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2020/4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿岛							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	関東甲信	茨城						
栃木							栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海			長野			
愛知	東海												
岐阜	東海												
静岡	関東	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	静岡					
三重	東海												
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀			滋賀										
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、
 同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、
 数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm